

(非公募)

山口市徳地三谷交流センター指定管理者候補者審査結果

- 1 施設の名称 山口市徳地三谷交流センター
- 2 指定の期間 平成26年4月1日～平成31年3月31日
- 3 指定管理者候補者特定団体名
団体名 三谷地域づくり協議会
代表者 会長 田邊 孝司
住 所 山口市徳地三谷1348番地
- 4 団体の概要
三谷地域づくり協議会は、三谷自治会、三谷いしがき棚田会、及び三谷をよくする会によって組織されており、棚田オーナー制度の運営や歩こう大会の開催など様々な事業の実施を通じて、三谷地域の活性化に貢献している団体です。
- 5 非公募施設とした理由
当該施設は、三谷地区の集落間の連携、都市との交流により、地域社会の発展を図る拠点として、地域に密着した施設であり、当該地域の住民や利用者で組織し活動している団体が管理運営を行うことが、当該施設の設置目的を達成する上でより効率的であると判断しました。
- 6 審査の経過
非公募の決定 平成25年7月31日(水)
仕様書の決定 平成25年8月19日(月)
指定申請提出期間 平成25年10月2日(水)～平成25年10月15日(火)
選定委員会による審査 平成25年11月5日(火)
- 7 審査の方法
 - (1) 選定委員会委員
野村 和司 山口市経済産業部長(委員長)
塩見 和夫 山口市経済産業部次長
松本 裕之 山口市経済産業部農林政策課長
田中 光明 山口市経済産業部徳地農林振興事務所長
 - (2) 提出書類の確認
特定団体からの提出書類については、適正に記載されていることを確認しました。
 - (3) 特定団体ヒアリング
特定団体に対しヒアリングへの出席を求め、提案内容等についての説明及び質疑応答を行いました。
実施日 平成25年11月5日(火)
場 所 山口市役所 第7会議室
 - (4) 審査内容
非公募による特定団体からの提案内容については、指定申請等の提出書類やヒアリン

グの内容に基づき、選定委員会において、公募施設と同様に選定基準〔別紙1〕に掲げる評価項目ごとに評価を行い、各委員の点数を合算したものを得点としました。

また、施設の更なるサービスの向上や効率的な運営等への努力の観点から、各委員の意見を付記して審査意見としました。

8 選定の概要

選定基準	配点	委員数	総配点	三谷地域づくり協議会
施設利用者の平等な利用が確保できるか	5	4	20	14
公の施設の効果を最大限に発揮し、サービスの向上を図ることができるか	40	4	160	116
施設の管理経費の縮減が図れるか	15	4	60	42
施設の適切な管理運営を行う能力を有しているか	30	4	120	85
自主事業の実施内容は適切か	20	4	80	70
市の施策への貢献が期待できるか	30	4	120	94
総計	140		560	421

9 審査意見

山口市徳地三谷交流センターは、本市における三谷地区の集落間の連携、都市との交流により、地域社会の発展を図る拠点として、大きな役割を果たしています。

現行の指定管理者である三谷地域づくり協議会は、これまでの実績、経験や培われたノウハウを基に、施設の持っている目的や性格を十分に理解し、今まで以上にその特色を発揮させる事業の企画・実施、及び管理を行う能力を有しています。

以上、総合的に判断して、三谷地域づくり協議会は山口市徳地三谷交流センターの指定管理者候補者候補者として、必要な条件を満たしており、また、審査基準である各委員の合計得点が6割を超えていますので、適当であるものと認め、三谷地域づくり協議会を山口市徳地三谷交流センターの指定管理者候補者として選定します。

別紙1 指定管理者候補者選定基準

選 定 基 準	配点
① 施設利用者の平等な利用が確保できるか ・施設利用に関し、公平性を保つ考え方、方策を持っているか	5
② の施設の効果を最大限に発揮し、サービスの向上を図ることができるか ・設置目的を理解し、適応した管理運営の方針を持っているか ・トラブルや苦情処理への対応は適切か ・サービス向上を図るための取り組みは適切か ・利用者の増加を図るための取り組みは適切か ・利用者等への安全管理の配慮がなされているか ・施設の維持管理手法、体制が明確で、安全な計画がされているか	40
③ 設の管理経費の縮減が図れるか ・管理運営経費節減の具体的な計画や工夫が提案されているか ・管理運営経費の内容は適切か	15
④ 施設の適切な管理運営を行う能力を有しているか ・安定的な運営が可能となる人員配置がされているか ・安定的な運営が可能な財務状況、経営状況であるか ・個人情報の適正な取り扱いが確保される見込みがあるか ・公の施設での管理運営の実績があり、評価されているか ・職員の指導育成・研修体制が整っているか ・安全管理や緊急時対応の体制や対処方法を明らかにしているか	30
⑤ 自主事業の実施内容は適切か ・自主事業を通じて地域の特産品のアピールを行っているか ・都市・農村交流につなげる取り組みが含まれているか	20
⑥ 市の施策への貢献が期待できるか ・地域活性化への熱意が感じられる団体であるか ・地域団体等との連携・協働が行われるか ・市の施策に配慮した事業活動が行われるか	30
合 計	140